

ISTAT 発表

「イタリアの社会的協同組合 2001 年」

このレポートは、イタリア政府発表の調査報告を参考資料としてご紹介するものです。(編集部)

イタリア政府の ISTAT (全国統計局、旧中央統計局) は、1991 年の国法第 381 号に基づく社会的協同組合および社会的コンソルツィオ (社会的協同組合の事業連帯組織) の実態調査の報告を 2003 年 9 月 26 日に発表した。

調査は 2001 年 12 月 31 日時点の現状を、2002 年から 2003 年にかけて集約したもので、以下の人達と協力して行った旨記載されている。

Giampaolo Barbetta (ミラノカトリック大学), Carlo Borzaga (トレント大学), Costanza Fanelli (レガコープ), Ermanno Ferrari (トレント県), Fabrizio Gentilini (トレント県協同組合登録所), Marisa Lama (エミーリア・ロマーナ州), Gianfranco Marocchi (コンソルツィオ CGM), Gianfranco Marzocchi (コンフコープ Federsolidarieta), Laura Pagliaro (AGCI), Maria Assunta Raisa (ヴェネト州), Vincenzo Roggero (サルデーニャ州), Alessandro Ronchi (ロンバルディーア州), Felice Scalvini (コンフコープ Federsolidarieta), Maria Elena Tartari (マルケ州), Claudio Travaglini (ボローニャ大学), Giovanna Tresso (ピエモンテ州), Flaviano Zandonai (コンソルツィオ CGM)

2001 年 12 月 31 日現在、5,832 の社会的協同組合が集約されたが、内活動しているのは 5,515 組合で、317 組合は休眠もしくは活動再開の見通しのない組合であったと報告されている。

国法 1991 年第 381 号にもとづいて、社会的協同組合は以下のタイプに分けられる。

- **A 型協同組合** : 社会・健康サービス、教育サービス提供を目的として活動する協同組合
- **B 型協同組合** : 社会的に不利な立場の人達の労働参加を目的として活動する協同組合
- **混合目的型協同組合 (A + B)** : 上記二つの目的を持った協同組合
- **社会的コンソルツィオ** : 会員の 70% 以上を社会的協同組合で形成する協同組合として設立される事業連合組織

調査のあらまし

2001 年 12 月 31 日現在、社会的協同組合は 5,515 組合が活動している。一方で 317 組合が休眠ないし再開しない組合であった。1999 年から 2001 年にかけて社会的協同組合数は 18.9% 伸長した。5,515 組合の内、59.1% (3,259 組合) が A 型、33.1% (1,827 組合) が B 型、4.2% (232 組合) が混合目的型組合、そして 3.6% (197) がコンソルツィオである。

地域別に見た社会的協同組合

地域別に見た社会的協同組合の存在は不均質な分布をしている。社会的協同組合の過半数は北部イタリアに集中する（2,785組合、全体の50.5%）一方、中部では18.0%（990組合）、南部・島嶼部では、31.5%（1,740組合）である（図1参照）。

表1は州別の社会的協同組合の趨勢である。最も社会的協同組合の数の多いのはロンバルディーア州で（1,010組合、全国の18.3%に相当）、続いてヴェネト州（462）、ラツィオ州（454）、エミリア・ロマンニャ州（444）、ピエモンテ州（434）、シチリア島（431）の順で、最も少ないのはアオスタ溪谷州（34）で、モリー

図1－ 社会的協同組合の地域分布

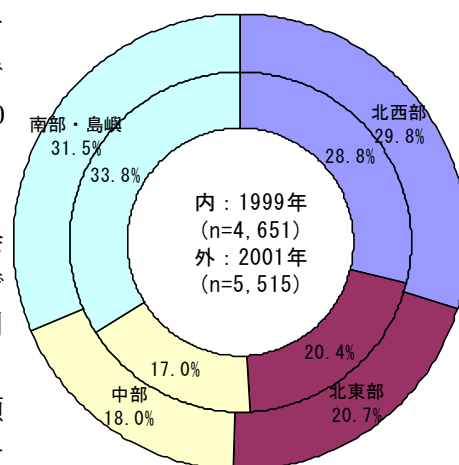


表1－ 州別社会的協同組合：1999年－2001年

州	1999年		2001年		伸び率%	住民10万人当たり協同組合数
	数	構成比%	数	構成比%		
ピエモンテ	361	7.8	434	7.9	20.2	10.3
アオスタ溪谷	28	0.6	34	0.6	21.4	28.4
ロンバルディーア	808	17.4	1,010	18.3	25.0	11.2
リグーリア	142	3.1	163	3.0	14.8	10.4
トレンティノーアルト・アーディジェ	118	2.5	118	2.1	-	12.6
ボルザーノ・ノーボゼン	49	1.1	49	0.9	-	10.6
トレント	69	1.5	69	1.3	-	14.5
ヴェネト	353	7.6	462	8.4	30.9	10.2
フリウーリー・ヴェネツィア・ジューリ	113	2.4	120	2.2	6.2	10.1
エミリアーロマンニャ	363	7.8	444	8.1	22.3	11.1
トスカーナ	244	5.2	289	5.2	18.4	8.3
ウンブリア	93	2.0	99	1.8	6.5	12.0
マルケ	127	2.7	148	2.7	16.5	10.1
ラツィオ	328	7.1	454	8.2	38.4	8.9
アブルッツォ	117	2.5	135	2.4	15.4	10.7
モリーゼ	75	1.6	79	1.4	5.3	24.6
カンパーニア	141	3.0	168	3.0	19.1	2.9
プッリャ	277	6.0	387	7.0	39.7	9.6
バジリカータ	60	1.3	83	1.5	38.3	13.9
カラブリア	170	3.7	163	3.0	-4.1	8.1
シチリア	489	10.5	431	7.8	-11.9	8.7
サルデンニャ	244	5.2	294	5.3	20.5	18.0
イタリア全土	4,651	100.0	5,515	100.0	18.6	9.7
北西部	1,339	28.8	1,641	29.8	22.6	11.0
北東部	947	20.4	1,144	20.7	20.8	10.8
中部	792	17.0	990	18.0	25.0	9.1
南部・島嶼	1,573	33.8	1,740	31.6	10.6	8.5

ゼ州 (79)、バジリカータ州 (83) が後に続く。

1999年から減少したのはシチリア島 (Δ 11.9%) とカラブリア州 (Δ 4.1%) で、トレンティノーアルト・アーディジェ州は変化がない。一方、大幅増はプッリャ州 (+39.7%)、ラツィオ州 (+38.4%)、バジリカータ州 (+38.3%) で、このため全国的にも増加している (+18.6%)。

全体的に見れば社会的協同組合は人口10万人当たり9.7組合となっているが、北部地方ではその密度が高い(北西部で住民10万人当たり11.0組合、北東部で10.8組合)、中部で住民10万人当たり9.1組合、南部・島嶼部で8.5組合である。州別に見ると、アオスタ溪谷州が最も密度が高く(住民10万人当たり28.4組合)、続いてモリーゼ州(24.6組合)、サルデンニャ島(18.0組合)、トレント県(14.5組合)となる。一方密度の最も薄いのはカンパーニア州(住民10万人当たり2.9組合)で、カラブリア(8.1組合)、トスカーナ州(8.3)、シチリア島(8.7)と続く。

表2-1 州別タイプ(型別) 社会的協同組合数: 2001年

州	分類				合計数
	A型	B型	混合目的 (A+B)	コンソル ツィオ	
ピエモンテ	241	168	6	19	434
アオスタ溪谷	20	11	1	2	34
ロンバルディア	603	362	9	36	1,010
リグーリア	77	73	3	10	163
トレンティノーアルト・アーディジェ	75	38	-	5	118
ボルザノーボゼン	25	21	-	3	49
トレント	50	17	-	2	69
ヴェネト	273	158	11	20	462
フリウーリーヴェネツィア・ジュリア	51	54	6	9	120
エミリアーロマンニャ	249	142	34	19	444
トスカーナ	162	103	5	19	289
ウンブリア	51	46	1	1	99
マルケ	78	59	5	6	148
ラツィオ	190	186	65	13	454
アブルッツォ	87	42	-	6	135
モリーゼ	54	16	7	2	79
カンパーニア	91	43	27	7	168
プッリャ	236	131	11	9	387
バジリカータ	64	15	2	2	83
カラブリア	101	54	6	2	163
シチリア	307	88	28	8	431
サルデンニャ	249	38	5	2	294
イタリア全土	3,259	1,827	232	197	5,515
北西部	941	614	19	67	1,641
北東部	648	392	51	53	1,144
中部	481	394	76	39	990
南部・島嶼	1,189	427	86	38	1,740

表2は社会的協同組合の州別タイプ別の数である。北部の州では相対的にB型の協同組合の割合とコンサルツィオの割合が高く、南部・島嶼部ではA型の協同組合、中部では混合目的の協同組合の割合が高くなる。

州別に見た場合、A型協同組合の割合が最も高いのはサルデンニャ島で（州合計294組合の84.7%）、バジリカータ州（77.1%）、トレント県（72.5%）、シチリア島（71.2%）、モリーゼ州が後に続く。B型協同組合の比率の最も高い州はウンブリア州で（46.5%）、続いてフリウーリーヴェネツィア・ジューリア州（45.0%）、リグーリア州（44.8%）、ボルザーノ県（42.9%）、ラツィオ州（41.0%）となっている。混合目的型協同組合（A+B）の比率の最も高いのはカンパーニア州（16.1%）、ラツィオ州（14.3%）、モリーゼ州（8.9%）の順である。最後にコンサルツィオの割合はフリウーリーヴェネツィア・ジューリア州が最も高く（7.5%）、続いてトスカーナ州（6.6%）、リグーリア州およびボルザーノ県（共に6.1%）の順である。

社会的協同組合の「存続」

図2は、2001年に活動している社会的協同組合の設立時期である。全体5,515組合の61.7%が1992年から2001年の間に設立され、31.2%が1982年から1991年の間に、7.1%が1982年より前に設立された。とりわけ2001年に活動している35.4%が先の5年間（1997年～2001年）に設立された協同組合である。

図2－ 現存する社会的協同組合の年代別設立（%）

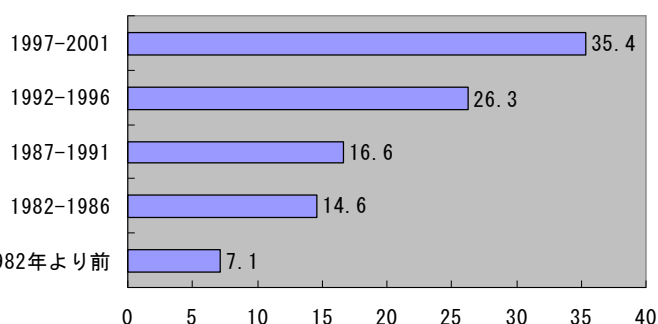


表3はこの年代別設立をさらにタイプ別、地域別に区分けしたものである。1992年以降に設立された協同組合の割合をタイプ別に分析すると、B型では現存の70.0%、混合目的（A+B）では64.6%、コンサルツィオでは実に80.7%に上る。一方でA型については55.6%に過ぎない。

表3－ タイプ別・地域別に見た社会的協同組合の設立時期

分類 型・地域	設立時期					合計
	1982年より前	1982-1986	1987-1991	1992-1996	1997-2001	
A型	285	558	604	757	1,055	3,259
B型	92	208	249	566	712	1,827
混合型(A+B)	12	34	36	59	91	232
コンサルツィオ	2	7	29	69	90	197
合計	391	807	918	1,451	1,948	5,515
北西部	118	242	297	474	510	1,641
北東部	111	185	206	297	345	1,144
中部	78	118	118	279	397	990
南部・島嶼部	84	262	297	401	696	1,740
イタリア全土	391	807	918	1,451	1,948	5,515

同様に1992年以降に設立された協同組合の割合を地理的区分で分析すると、中部と南部・島嶼部が比較的高い（中部68.3%、南部・島嶼部63.0%）。

組合員の社会的基礎と多元性

社会的協同組合の組合員数は211,800で、内207,586人が個人（自然人）の組合員、4,214団体が法人組合員である。

個人組合員だけで構成する社会的協同組合は4,695組合（全体の85.1%）であり、197組合（3.6%）は法人組合員だけで構成されている。個人組合員と法人組合員の混合構成は623組合（11.3%）である。2001年のイタリア人口1万人に占める社会的協同組合の個人組合員は36人である。

表4はタイプ別にした数値である。特徴的には；

- ・ A型協同組合においては一組合当たり約45人の個人組合員である。
- ・ 法人組合員はコンサルツィオの会員に集中している（62.6%）。平均すれば一組織当たり13団体である。

表4ー タイプ別に見た個人組合員・法人組合員：2001年

分類	組合員カテゴリー			組合数	一組合当	一組合当
	個人組合員	法人組合員	組合員計		り個人組合	り法人組合
					員数平均	員数平均
A型	144,924	748	145,672	3,259	44.5	0.2
B型	56,787	715	57,502	1,827	31.1	0.4
混合型(A+B)	5,875	111	5,986	232	25.3	0.5
単協ベース小計	207,586	1,574	209,160	5,318	39.0	0.3
コンサルツィオ	-	2,640	2,640	197	-	13.4
合計	207,586	4,214	211,800	5,515	37.6	0.8

表5は組合員数別の各タイプの協同組合の分布表である。個人組合員のみで構成している協同組合は、全体としてみれば半数以上（51.6%）の組合が20人未満の組合である（A型協同組合の50.2%、B型の53.6%、混合型の56.0%が20人未満）。法人のみで構成する協同組合すなわちコンサルツィオの53.8%は10団体未満の組合員である。

コンサルツィオを除く単協組合ベースで組合員を見ると、単協組合数は5,318組合であり、そこに個人組合員は総計で20万7,586人、法人は1,574団体が加入している。一協同組合当たりの個人組合員数は39人であるが、A型では45人、B型31人、混合型で25人と、A型が比較的規模が大きい。そのA型でも50%以上が20人未満の規模である。

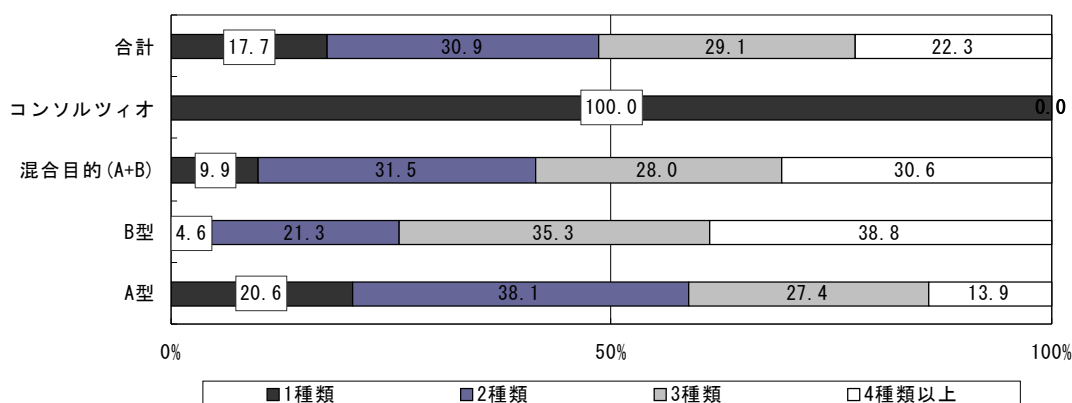
表5ー タイプ別に見た社会的協同組合の組合員規模：2001年

型	組合員規模						合計
	1-5	6-9	10-19	20-49	50-249	250以上	
個人組合員のための協同組合							
A型	196	338	950	882	527	61	2,954
B型	92	173	556	550	155	6	1,532
混合型(A+B)	14	33	70	73	19	-	209
コンサルツィオ	-	-	-	-	-	-	-
合計	302	544	1,576	1,505	701	67	4,695
法人組合員のための協同組合							
A型	-	-	-	-	-	-	-
B型	-	-	-	-	-	-	-
混合型(A+B)	-	-	-	-	-	-	-
コンサルツィオ	49	57	60	24	7	-	197
合計	49	57	60	24	7	-	197

個人組合員と法人組合員との区別は、社会的協同組合のために引き受ける様々な義務の理解に対する最初の第一歩のみである。事実、協同組合の社会的基盤は、個人組合員の多様なカテゴリー（労働者、協働者<イタリア民法典に言う雇用労働者のこと＝引用者注>、ボランティア、利用者、社会的に不利な人達、援助者、その他）および法人組合員の多様なカテゴリー（協同組合、アソシエーション、公共団体等）から構成され、利害運搬人（ステークホルダー）の様々な代表によって構成されている。

組合員のカテゴリー数別の協同組合分類から得られた結論は、マルチステークホルダー・モデルの優位性を示している。とりわけ、複数の組合員カテゴリーで構成している協同組合は82.3%を占め、4種類以上の組合員カテゴリーで構成する組合は22.3%を占める（図3参照）。

図3ー 社会的協同組合の組合員カテゴリー数別分類



タイプ別に見てみると、A型の協同組合では、組合員の単一カテゴリー（20.6%）が相対的に高い割合を示しているが、B型協同組合および混合目的型では組合員カテゴリーの多様

性を示している（B型協同組合の95.4%、混合目的型90.1%）。

人的資源（人材）

2001年末の社会的協同組合は、201,422人の人達、内147,166人の従事者、25,875人の協力契約<雇用契約>の労働者（協働者）、24,451人のボランティア、2,981人の良心的兵役拒否者、642人の宗教関係者、307人の臨時労働者で運営している。報酬受領の労働者は173,348人、一方、非報酬の人材は28,074人である（表6）。社会的協同組合で優勢なのは従事労働者で、全人材の73.1%を示している。続いて協働者（12.8%）、ボランティア（12.1%）、良心的兵役拒否者（1.5%）である。残り宗教関係者と臨時労働者は双方合わせても0.5%に満たない。

A型の人材は全国と似ているがB型協同組合は相対的に従事者の比率（76.3%）とボランティアの比率（15.9%）が高く、協働者の比率が相対的に低い（6.1%）。混合目的型協同組合ではボランティア（15.7%）および協働者（18.3%）の採用が高い一方で、従事者のパーセンテージが低い（63.7%）。最後に、コンサルツィオでは良心的兵役拒否者（21.6%）と協働者（21.6%）の比率が高く、従事者は44.8%に下がる。

表6－タイプ別に見た社会的協同組合の人材（ヒューマン・リソース）：2001年12月31日現在

型	ボランティ ア	宗教関連	良心的兵役 拒否	従事者	協働者(*)	臨時労働	合計
	← 無報酬 →	← 有報酬 →					
A型	16,270	455	1,938	108,658	21,687	177	149,185
B型	7,130	176	437	34,141	2,741	104	44,729
混合型(A+B)	833	11	84	3,381	972	26	5,307
コンサルツィオ	218	-	522	986	475	-	2,201
合計	24,451	642	2,981	147,166	25,875	307	201,422

(*)引用者注：Collaboratoriの訳。イタリアでは雇用労働者のこと。

地理的区分にしたがって人的資源の配分を考察すると（表7参照）、北東部と中部で従事者のパーセンテージが全国平均を上回っている（各々77.7%、75.0%）。北西部と南部・島嶼部においても特徴が見られる。前者ではボランティアの比率（15.7%）が相対的に高く、後者では協働者の比率（19.0%）が相対的に高い。

州レベルでの従事者のパーセンテージが全国平均を大きく上回っているのは、フリウーリーヴェネツィア・ジューリア州（88.0%）、マルケ州（85.9%）、トスカーナ州（83.2%）、ピエモンテ州（83.9%）、ウンブリア州（82.6%）、エミリアーロマンニャ州（80.1%）。協働者の比率の高いのは、モリーゼ州（39.1%）、ラツィオ州（31.3%）、カンパーニア州（29.2%）、プッリャ州（19.0%）である。最後に、ボランティアについては、その比率の高いのはトレント県（30.9%）、アオスタ渓谷州（22.4%）、ボルザーノ県（20.7%）、ロンバルディーア州（20.5%）、カンパーニア州（20.2%）である。

表7ー 州別人材数（ヒューマン・リソース）：2001年12月31日現在

州	ボラン ティア	宗教関連	良心的兵役 拒否	従事者	協働者	臨時労働	合計
ピエモンテ	1,882	43	406	20,180	1,791	10	24,312
アオスタ渓谷	160	11	15	466	63	-	715
ロンバルディア	8,571	179	857	25,711	6,396	61	41,775
リグーリア	757	21	73	4,583	407	-	5,841
トレンティノーアルト・アーディジェ	1,199	9	31	2,673	240	10	4,162
ボルザーノーボーゼン	177	1	17	542	107	10	854
トレント	1,022	8	14	2,131	133	-	3,308
ヴェネト	2,854	49	252	13,962	1,724	28	18,869
フリウーリーヴェネツィア・ジューリア	390	15	23	5,507	322	-	6,257
エミリアーロマンニャ	2,475	95	279	20,733	2,260	47	25,889
トスカーナ	1,079	49	74	10,865	935	60	13,062
ウンブリア	343	4	52	3,275	269	23	3,966
マルケ	495	15	22	5,797	414	3	6,746
ラツィオ	1,058	28	174	7,627	4,065	25	12,977
アブルッツォ	163	3	69	2,255	449	6	2,945
モリーゼ	72	4	9	923	648	-	1,656
カンパーニア	791	22	116	1,837	1,141	-	3,907
プッリャ	781	17	81	5,090	1,404	23	7,396
バジリカータ	80	24	86	1,487	320	-	1,997
カラブリア	533	17	123	1,789	557	-	3,019
シチリア	566	27	206	7,792	1,398	11	10,000
サルデンニャ	202	10	33	4,614	1,072	-	5,931
イタリア全土	24,451	642	2,981	147,166	25,875	307	201,422
北西部	11,370	254	1,351	50,940	8,657	71	72,643
北東部	6,918	168	585	42,875	4,546	85	55,177
中部	2,975	96	322	27,564	5,683	111	36,751
南部・島嶼	3,188	124	723	25,787	6,989	40	36,851

人的資源分析の最後に、社会的協同組合の人的資源（人材）男女集計を示す（表8参照）。全体としては69.9%が女性である。従事者の74.4%が女性であるが、ボランティアでは女性は51.7%に下がる。

表8ー 男女別社会的協同組合の人材（ヒューマン・リソース）：2001年12月31日現在

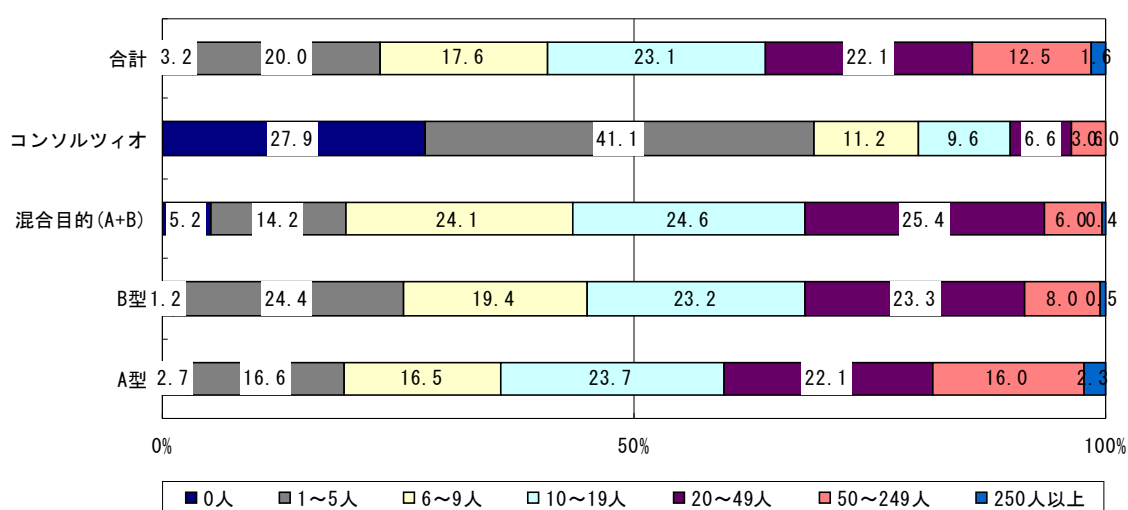
型	ボラン ティア	宗教関連	良心的兵役 拒否	従業員	協働者	臨時労働	合計
男	11,812	493	2,981	37,618	7,687	129	60,720
女	12,639	149	-	109,548	18,188	178	140,702
合計	24,451	642	2,981	147,166	25,875	307	201,422

労働者の規模

社会的協同組合の96.8%が自らの活動を推進するために報酬を支払うスタッフ（従事者、

協働者、臨時労働者)を採用している。報酬受領労働者は全体で約17万3千人であり、一協同組合当たり平均31.4人である。しかしながら、単位レベルではばらつきがある。とりわけ、労働者の数によって協同組合を区分けしてみると(図4)、最も協同組合が集中している(1,273組合、全体の23.1%)のは、10~19人の規模のところである。その一方で全体の40.8%の協同組合が10人未満の規模、36.2%の協同組合が20人以上の規模で、内14.1%の協同組合が50人以上の規模である。

図4一 社会的協同組合の報酬受領労働者の規模



全体的に見ると、A型協同組合は相対的により大きく、B型協同組合および混合目的型協同組合は相対的により小さい。コンサルティングに関しては、27.9%のコンサルティングが有報酬スタッフを置いていない。また41.1%のコンサルティングが1~5人の労働者で運営している。

経済規模

2001年、社会的協同組合の生産高(=事業高)は全体として39億1800万ユーロ(約5,300億円)、一組合平均71万ユーロ(約9600万円)である(表9参照)。売り上げに見合ったコストは全体で37億6800万ユーロ(約5,100億円)、一組合平均68万3000ユーロ(約9220万円)である。

生産高はA型協同組合に集中し

表9一 タイプ別・地域別に見た社会的協同組合の生産力：2001年(単位 千ユーロ)

型・地域	生産力	構成比%	平均収入
A型	2,615,102	66.7	802.4
B型	812,779	20.7	444.9
混合型(A+B)	92,640	2.4	399.3
コンサルティング	398,456	10.2	2,022.6
合計	3,918,977	100.0	710.6
北西部	1,414,780	36.1	862.1
北東部	1,197,987	30.6	1,047.2
中部	751,524	19.2	759.1
南部・島嶼部	554,686	14.2	318.8
イタリア全土	3,918,977	100.0	710.6

ており、協同組合の数では59.1%であるにも関わらず、生産高では66.7%を占める。したがってB型協同組合では協同組合数比率（33.1%）に比べて、売上高は20.7%しか占めない。反対にコンサルツィオ小さな数（3.6%）で協同組合の総売り上げの10.2%を占める。混合目的型協同組合は、2.4%の売り上げを締める。ちなみに数は4.2%である。

この相違はタイプ別の売り上げの平均額に反映している。全国平均より高い額を示しているのは、コンサルツィオ（平均約200万ユーロ：約2億7000万円）とA型協同組合（一組合約80万ユーロ：約1億800万円）である。反対にB型協同組合と混合型協同組合は全国平均を下回っている（各々44万5千ユーロ：約6,000万円、39万9千ユーロ：約5,400万円）。

地域別に分析してみると、売上高は北西部と北東部の州に集中している。協同組合の数では各々29.8%、20.7%であるにも関わらず、生産高では各々全国の36.1%、30.6%を占めている。反対に南部・島嶼部では全国の31.5%が結成されているが、生産高は全国の14.2%である。中部の生産高（全国の19.2%）は、基本的に協同組合数（18.0%）と似ている。

地域別の平均収入では、中部が全国平均に相当し（76万ユーロ：約1億円）、高いのが北西部および北東部（86万ユーロ：約1億1600万円、105万ユーロ：約1億4000万円）、顕著に低いのが南部・島嶼部（32万ユーロ：約4,300万円）である。

表10は分析を深めるために、協同組合を生産高で区分けしてグルーピングしたものである。約半分弱（49.8%）の協同組合が年商25万ユーロ以下の事業高であり、18.5%が25万～50万ユーロ、15.1%が50万～100万ユーロ、9.8%が100万～200万ユーロ、6.7%が200万ユーロ以上である。

表10ー タイプ別地域別に見た社会的協同組合の生産力分布：2001年

分類 型・地域	生産力分布（単位 ユーロ）*								合計
	～ 2万	2万～ 5万	5万～ 10万	10万～ 25万	25万～ 50万	50万～ 100万	100万～ 200万	200万 以上	
（日本円換算）	270万円 まで	675万円 まで	1350万円 まで	3375万円 まで	6750万円 まで	1億3500万円 まで	2億7000万円 まで	2億7000万円 以上	
A型	190	268	335	760	590	482	374	260	3,259
B型	115	149	252	485	353	294	130	49	1,827
混合型(A+B)	18	32	15	62	50	34	16	5	232
コンサルツィオ	24	9	11	23	26	23	23	58	197
合計	347	458	613	1,330	1,019	833	543	372	5,515
北西部	45	93	134	392	320	302	207	148	1,641
北東部	49	50	105	214	235	238	144	109	1,144
中部	77	79	113	211	168	149	107	86	990
南部・島嶼部	176	236	261	513	296	144	85	29	1,740
イタリア全土	347	458	613	1,330	1,019	833	543	372	5,515

財政の源泉を見ると（表11参照）、協同組合の多数（63,9%）が主に公を源泉とする収入で、36.1%が主に民が源泉である。だがしかし、それは協同組合の型や地域によって異なっている。公を主な収入源とするのはA型協同組合が際立って高い（70.5%）一方でB型協同

組合では低くなる(52.4%)。コンサルツィオおよび混合目的型協同組合の主な収入源は、社会的協同組合全体と同等である。

地理的区域で見ると、南部・島嶼部では主に公からの収入の比率が全国平均(63.9%)よりも高い(72.6%)。その一方で、中部や北部では、主な収入を民からとする協同組合が相対的に多い(全国レベルが36.1%、中部39.0%、北東部40.4%、北西部40.6%)。

表11- タイプ別・地域別に見た主要収入源泉の社会的協同組合数：2001年

型・地域	主に公からの社会的協同組合	主に民からの社会的協同組合	社会的協同組合合計
A型	2,298	961	3,259
B型	958	869	1,827
混合型(A+B)	146	86	232
コンサルツィオ	123	74	197
合計	3,525	1,990	5,515
北西部	975	666	1,641
北東部	682	462	1,144
中部	604	386	990
南部・島嶼部	1,264	476	1,740
イタリア全土	3,525	1,990	5,515

活動、サービス、利用

A型の社会的協同組合

表12はA型協同組合のサービス分類をICNPO(NPO国際分類、the International Classification of Nonprofit Organizations)の中の4つの分類を使った選択回答である。主な活動を見ると、A型社会的協同組合の59.2%が社会サービスの分野で活動している。二番目が教育研究(19.6%)分野、続いて健康・医療(12.7%)、文化スポーツ・レクリエーション(8.5%)である。

地域レベルにおけるA型協同組合の分野特化は実に多様である。

社会サービスはイタリア中部の州において相対的に高いことが目立つ(このエリアの社会的協同組合の63.0%が、主な活動分野として社会サービスを示した)、とりわけ、ラツィオ州(69.5%)と、マルケ州(66.7%)においてそうである。

それに反して、北西部の州では社会サービスは重みを失い他の分野、特に健康・医療の分野(+2.1ポイント)、教育の分野(+1.4ポイント)が重みを増す。特に特徴的なのはロンバルディア州で、A型協同組合の25.2%が教育の分野を主な活動としていて、15.3%が健康・医療の分野で活動している。

イタリア北部東方では、A型社会的協同組合は全国のデータに比べて教育の分野の活動の比率が高い(+1.4ポイント)。特にそれはフリウーリーヴェネツィア・ジューリア州の貢献による(37.3%のA型協同組合が主な活動としてこの分野を示した)。

南部・島嶼部では、A型協同組合の一つの転職として教育分野(+5ポイント)と社会サービス(+1.6ポイント)がある。

A型協同組合の提供するサービスの範囲を見ると(表13参照)、最も普及しているのは社会教育サービス関連(A型協同組合の44.8%が実施)、住居支援(A型協同組合の36.3%が

表 1 2 - 州別に見たA型協同組合の主なサービス内容：2001年

州	文化・スポーツ・レクリエーション	教育・研究	健康・医療	社会サービス	合計 = 100
ピエモンテ	5.8	12.4	12.9	68.9	241
アオスタ渓谷	15.0	5.0	25.0	55.0	20
ロンバルディア	9.3	25.2	15.3	50.2	603
リグーリア	18.2	19.5	14.3	48.1	77
トレンティノ-アルト・アーディジェ	4.0	24.0	5.3	66.7	75
ボルザノー-ノーボゼン	8.0	20.0	12.0	60.0	25
トレント	2.0	26.0	2.0	70.0	50
ヴェネト	10.3	20.5	9.2	60.1	273
フリウーリー-ヴェネツィア・ジューリア	3.9	37.3	3.9	54.9	51
エミリア-ロマンニャ	7.6	19.3	14.9	58.2	249
トスカーナ	5.6	28.4	12.3	53.7	162
ウンブリア	9.8	11.8	15.7	62.7	51
マルケ	3.8	16.7	12.8	66.7	78
ラツィオ	4.7	13.2	12.6	69.5	190
アブルツォ(*)	12.6	31.1	14.9	55.2	87
モリーゼ	3.7	7.4	24.1	64.8	54
カンパーニア	8.8	15.4	24.2	51.6	91
プッリャ	11.4	24.6	13.6	50.4	236
バジリカータ	3.1	18.8	7.8	70.3	64
カラブリア	3.0	22.8	17.8	56.4	101
シチリア	9.4	13.7	8.1	68.7	307
サルデンニャ	11.6	16.9	6.8	64.7	249
イタリア全土	8.5	19.6	12.7	59.2	3,259
北西部	9.2	21.0	14.8	54.9	941
北東部	8.0	21.8	10.5	59.7	648
中部	5.4	18.7	12.9	63.0	481
南部・島嶼(*)	9.3	24.6	12.2	60.8	1,189

(*)引用者注：アブルツォ州の合計が113.8になり、その関係で南部・島嶼も100超過している。

供給)、仲間づくり・社会参加(A型協同組合の19.7%が提供)である。(実際にはリクリエーション・気晴らし・活力増進の34.3%も含まれる;引用者注)

地域レベルで見ると、社会教育サービスは、イタリア北部と中部で最も頻繁に提供されている。次は、北西部ではリクリエーション・気晴らし・活力増進、北東部では区分されなかったその他サービス、中部では住居支援となった。これに反して、南部・島嶼部では、住居支援の提供が第一位で、次が社会教育サービスであった。

表 1 3 - A型協同組合の提供しているサービス内容：2001年（%）*

サービス	A型				
	イタリア 全土	北西部	北東部	中部	南部・島嶼
リクリエーション、気晴らし、 活力増進	34.3	36.7	32.4	37.2	32.3
成人教育	6.7	9.5	5.7	9.4	3.9
社会教育支援	44.8	48.5	47.8	52.0	37.3
専門医療提供	14.2	17.0	9.0	16.0	14.0
看護医療提供	15.1	16.5	13.1	17.0	14.3
医療救助・搬送	2.4	1.9	2.2	2.9	2.8
仲間づくり・社会参加	19.7	21.6	18.8	27.4	15.6
傾聴、精神的支え	17.6	16.8	11.9	26.4	17.9
住居支援	36.3	31.7	22.5	43.9	44.3
後見支援	14.9	20.8	15.9	17.9	8.6
食事サービス	12.7	12.4	15.3	13.3	11.2
居住・家族	17.6	19.6	19.1	19.8	14.3
その他サービス	17.9	16.3	41.4	18.1	6.3
協同組合数合計	3,259	941	648	481	1,189

* 複数回答

2001年、A型の社会的協同組合には、その提供するサービスの利用者が200万人超存在する。

地域別に見ると、利用者が多く集中しているのは北西部で（全国の35.5%）、次いで、北東部（24.7%）、中部（22.5%）、南部・島嶼部（17.3%）の順である。この利用者数と、協同組合との関連、総人材との関連を示したのが表14である。全国レベルで見れば、一協同組合当たりの平均利用者数は648人、一方、人材一人当たりの利用者数は14.2人である。

一協同組合当たりの利用者数が相対的に多いのは中部（990人）、北東部（805人）、北西部（796人）である。人材一人当たりの利用者数は、中部が18.5人と上昇するが、北東部、北西部は高くなく、12.3人、14.1人である。南部・島嶼部はこれに反して、協同組合当たりの利用者数（307人）も総人材あたり利用者数（13人）も全国を下回っている。

表 1 4 - 地域別に見たA型社会的協同組合の利用者：2001年

地域	利用者		協同組合		総人材	一協同組合当たり 利用者数		人材一人 当たりの 利用者数
	利用者	構成比	協同組合	構成比		利用者数	構成比	
		%		%		%		
北西部	749,150	35.5	941	28.9	53,221	35.7	796.1	14.1
北東部	521,444	24.7	648	19.9	42,422	28.4	804.7	12.3
中部	476,211	22.5	481	14.8	25,731	17.2	990.0	18.5
南部・島嶼部	365,348	17.3	1,189	36.5	27,816	18.6	307.3	13.1
イタリア全土	2,112,153	100.0	3,259	100.0	149,190	100.0	648.1	14.2

サービス利用者のタイプを見る（表 15 参照）と、最も多いカテゴリーは年少者（37.2%）で、次は生き難さ（disagio）を持った人（14.6%）である。この最後の分類は、失業者、暴力の犠牲者、貧困者、未婚の母、生き難さを持った人の家族の様な、社会的弱者の状態にあつたり疎外の危険に晒されている、広い範囲の人達を含む。

地域比較して、利用比率の最も高い利用者カテゴリーは；

- ・ 北西部：自立していない高齢者、障害者、精神病患者
- ・ 北東部：アルコール中毒者、移民、病気ケガ
- ・ 中部：囚人・元囚人、終末患者、年少者、ホームレス、薬物依存者、一般利用者
- ・ 南部・島嶼部：自立した高齢者、生き難さの人

表 15 - A型協同組合の利用者：2001年（%）

利用者	A型				
	イタリア全土	北西部	北東部	中部	南部・島嶼
アルコール中毒者	0.2	0.2	0.6	0.1	0.1
自立した高齢者	7.6	9.2	5.4	4.7	11.5
自立していない高齢者	8.9	12.8	9.4	4.5	6.0
囚人・元囚人	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1
身体・精神・感覚障害者	5.5	7.0	4.9	3.6	5.8
移民	4.4	6.6	7.0	1.3	0.5
終末患者	0.3	0.2	0.1	0.6	0.5
年少者	37.2	37.5	27.2	46.6	38.7
精神病患者	0.9	1.1	0.9	0.5	0.9
ホームレス	1.4	0.4	2.0	3.2	0.1
薬物依存者	0.9	0.8	0.7	1.7	0.7
病気ケガ	3.7	0.6	13.0	0.2	1.5
生き難さを持った人達	14.6	13.7	16.2	10.3	20.0
一般利用者	14.0	9.8	12.6	22.4	13.7
利用者数合計	2,112,153	749,150	521,444	476,211	365,348

B型の社会的協同組合

2001年、B型社会的協同組合には、18,692人の社会的に不利な立場の人達が存在している。それは全国レベルで見ると総労働者の50.5%に当たり、1991年の法律381号で定められた下限(30%)を上回っている。

多く集中しているのは北西部(32.2%)で、続いて北東部(27.7%)、中部(21.8%)、南部・島嶼部(18.2%)の順である。社会的に不利な立場の人達の対社会的協同組合、対総労働者との関係を表16に示した。

表16 - 地域別に見たB型社会的協同組合で働く社会的に不利な立場の人々：2001年

地域	社会的不利者	構成比	協同組合	構成比	報酬受領労働者(*)	構成比	一協同組合当たり	者10人当たり
							社会的不利者数	社会的不利者数
		%		%		%		
北西部	6,026	32.2	614	33.6	13,885	37.5	9.8	4.3
北東部	5,179	27.7	392	21.5	8,458	22.9	13.2	6.1
中部	4,076	21.8	394	21.6	8,179	22.1	10.3	5.0
南部・島嶼部	3,411	18.2	427	23.4	6,464	17.5	8.0	5.3
イタリア全土	18,692	100.0	1,827	100.0	36,986	100.0	10.2	5.1

(*)引用者注：報酬労働者は、表6の従事者、協働者、臨時労働者三者の合計である

B型協同組合で働く社会的に不利な人達のタイプを見てみる(表17参照)と、より多いカテゴリーは、障害者と薬物依存者である(前者が全体の50.3%、後者が18.2%)。

地域ごとに見て、どのタイプの人達が他の地域に比べて多いかを見ると；

- ・ 北西部：精神病患者
- ・ 北東部：アルコール中毒者、薬物依存者、生き難さの状況にある人
- ・ 中部：囚人・元囚人、障害者
- ・ 南部・島嶼部：年少者

表17 - B型協同組合で働く社会的に不利な立場の人達の内容：2001年 (%)

社会的に不利な立場の人達	B型				
	イタリア全土	北西部	北東部	中部	南部・島嶼
アルコール中毒者	4.0	4.0	7.2	1.8	1.5
囚人・元囚人	7.4	6.4	8.0	8.5	7.1
身体・精神・感覚障害者	50.3	48.0	39.1	61.2	58.5
年少者	1.3	0.8	0.8	0.3	4.1
精神病患者	14.5	17.5	15.7	11.8	10.5
薬物依存者	18.2	21.0	21.5	14.4	12.8
その他	4.3	2.4	7.6	2.0	5.4
合計数	18,692	6,026	5,179	4,076	3,411

コンサルツィオ

社会的コンサルツィオの結成は、社会的協同組合の統合にとって重要である。

提供サービスの範囲をしてみる（表18参照）と、全体的に最も普及しているのは公共入札への参加支援（コンサルツィオの74.1%が提供）、協同組合間における情報と経験の交流企画（72.1%）、協同組合のイメージ向上（72.1%）である。これに反して、最も低いのは備品購入支援および生産過程に関する知識の移転である（双方とも29.9%）。

表18－ 社会的コンサルツィオの提供サービス：2001年（%）*

サービス	イタリア	地域分類			
	全土	北西部	北東部	中部	南部・島嶼
協同組合イメージの向上	72.1	65.7	81.1	64.1	78.9
新規サービス促進	70.1	65.7	71.7	69.2	76.3
公共入札への参加支援	74.1	65.7	75.5	82.1	78.9
製品・サービスの市場化支援	44.7	40.3	49.1	48.7	42.1
人の採用支援	43.7	38.8	45.3	48.7	44.7
備品購入支援	29.9	20.9	32.1	41.0	31.6
会計支援、財務相談	49.7	44.8	45.3	53.8	60.5
研修の組織化と運営	66.0	74.6	60.4	48.7	76.3
協同組合間における情報と経験の交流企画	72.1	70.1	77.4	64.1	76.3
政治戦略作成支援	59.9	61.2	71.7	43.6	57.9
市民サービスセンター	35.5	31.3	30.2	25.6	60.5
プロジェクトの形成とコーディネート	71.6	61.2	77.4	74.4	78.9
管理実施	45.7	41.8	49.1	48.7	44.7
直接研修	62.9	64.2	62.3	51.3	73.7
生産過程に関する知識の移転	29.9	20.9	30.2	38.5	36.8
総合請負	60.4	53.7	60.4	64.1	68.4
コンサルツィオ数合計	197	67	53	39	38

* 複数回答